

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井基行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井基行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期連結 累計期間	第129期 第2四半期連結 累計期間	第128期 第2四半期連結 会計期間	第129期 第2四半期連結 会計期間	第128期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	1,009,207	735,205	512,858	394,434	1,788,223
経常利益又は 経常損失() (百万円)	22,973	7,788	2,366	4,583	32,624
四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	6,288	3,485	8,789	1,977	59,164
純資産額 (百万円)	-	-	959,253	801,281	775,628
総資産額 (百万円)	-	-	2,401,262	2,094,014	2,022,553
1株当たり 純資産額 (円)	-	-	437.12	340.98	329.74
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	3.81	2.11	5.32	1.20	35.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	30.1	26.9	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,144	57,690	-	-	78,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,480	43,774	-	-	206,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,828	10,326	-	-	112,539
現金及び現金同等物 の四半期末(期末) 残高 (百万円)	-	-	98,696	112,027	85,802
従業員数 (人)	-	-	28,118	27,320	26,902

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第128期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第129期第2四半期連結累計期間および第129期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

5 第128期第2四半期連結会計期間および第128期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社222社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	27,320
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	6,078
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学	51,541	34.2
石油化学	115,023	32.0
精密化学	17,678	21.1
情報電子化学	65,677	22.5
農業化学	54,076	8.9
医薬品	59,180	2.4
その他	31,259	23.9
合計	394,434	23.1

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりである。

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	譲渡、譲受等年月
大日本住友製薬株式会社	アメリカセプラコール社	平成21年9月	セプラコール社株式の公開買付および公開買付後の完全子会社化	平成21年10月

当社子会社の大日本住友製薬株式会社は平成21年10月、セプラコール社株式の買付資金調達のため、借入契約を締結している。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に記載している。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、各国での景気刺激策により輸出が増加に転じるなど一部に景気回復の兆しが見られたが、厳しい企業収益を背景に設備投資が大幅に減少したほか、雇用環境が悪化するなか個人消費が低迷を続けた。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ1,184億円減少し3,944億円となった。損益面では原料価格の下落に伴う交易条件の改善、持分法投資損失や為替差損の減少等の影響により、営業利益は89億円、経常利益は46億円、四半期純損失は20億円となり、それぞれ前年同四半期連結会計期間を上回った。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

アルミニウムや合成繊維原料は、原料価格の下落や昨年末からの需要の減少により市況が大幅に下落したため、販売が減少した。メタクリルの販売は国内外ともに出荷が低調に推移し、減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ267億円（34.2%）減少し515億円となった。営業損益は原料価格の下落による交易条件の改善により前年同四半期連結会計期間に比べ18億円改善したものの10億円の損失となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ30%減少し、約370億円となった。（販売価格ベース）

(石油化学)

スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品や合成樹脂は、出荷に回復の兆しが見られたものの、ナフサ等原料価格の下落による海外市況や国内販売価格の下落により、販売が減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ542億円（32.0%）減少し1,150億円となった。営業損益は原料価格の下落により合成樹脂、石油化学品ともに交易条件が改善した結果、前年同四半期連結会計期間に比べ87億円改善したものの7億円の損失となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ36%減少し、約900億円となった。（販売価格ベース）

(精密化学)

化成品や中間物の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ47億円（21.1%）減少し177億円となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べ7億円（80.8%）減少し2億円となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ17%減少し、約160億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復が見られたが、昨年末からの需給環境の悪化により販売価格が前年に比べ下落したため、販売が減少した。加えて、円高の影響により、在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ190億円（22.5%）減少し657億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ76億円悪化し26億円の損失となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ19%減少し、約590億円となった。（販売価格ベース）

(農業化学)

飼料添加物やオリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は堅調に推移した。農薬については、海外での出荷が引き続き堅調に推移したが、国内では肥料価格の下落や流通在庫の削減等の影響により販売が減少した。加えて円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ53億円（8.9%）減少し541億円となったが、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べ5億円（7.5%）増加し70億円となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ同水準となり、約250億円となった。（販売価格ベース）

(医薬品)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は特許期間満了の影響により販売が減少したが、ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロペン（カルバペナム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）に加え、昨年上市したロナセン（統合失調症治療剤）等の拡販に引き続き注力した結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ14億円（2.4%）増加し592億円となった。営業利益は退職給付数理差異償却の負担増もあり前年同四半期連結会計期間に比べ22億円（26.7%）減少し60億円となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ14%減少し、約420億円となった。（販売価格ベース）

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っている。これらの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ98億円（23.9%）減少し313億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ20億円改善し1億円の損失となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ26%減少し、約40億円となった。（販売価格ベース）

当第2四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

石油化学や基礎化学などにおける需要の減少や売価の下落により販売が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ806億円(23.1%)減少し、2,679億円となり、営業利益は交易条件の改善により前年同四半期連結会計期間と比べ42億円改善し、38億円となった。

(アジア)

偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復が見られたが、昨年末からの需給環境の悪化により販売価格が前年に比べ下落した。加えて、円高の影響により、在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ315億円(24.3%)減少し、981億円となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間と比べ19億円(40.4%)減少し、28億円となった。

(その他)

農薬や飼料添加物の出荷が堅調に推移したが、円高の影響により在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ63億円(18.2%)減少し、284億円となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間と比べ3億円(11.4%)減少し、20億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ715億円増加し、2兆940億円となった。受取手形及び売掛金の増加や株式相場の上昇等による投資有価証券の増加が主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ458億円増加し1兆2,927億円となった。支払手形及び買掛金が増加したが、流動負債(その他)に含まれる未払金等が減少した。なお、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計でリース債務を除く)が前連結会計年度末に比べ162億円増加し8,116億円となった。

純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金などの改善により、前連結会計年度末に比べ257億円増加し8,013億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の26.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金の改善により、前年同四半期連結会計期間に比べ509億円増加し、617億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付の減少や設備投資の抑制などにより、前年同四半期連結会計期間に比べ376億円減少し、298億円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー)は319億円の収入となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により116億円の支出となった。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計

年度末に比べ262億円増加の1,120億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は294億円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度1年間の設備投資計画（増強、合理化、整備等）は、当第2四半期連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額(百万円)	計画の内容
基礎化学	15,000	基礎化学製造設備等の整備等
石油化学	16,000	石油化学製造設備等の合理化、整備等
精密化学	14,000	精密化学製造設備等の増強、整備等
情報電子化学	14,500	情報電子化学製造設備等の増強、整備等
農業化学	21,000	農業化学製造設備等の増強、整備等
医薬品	12,000	医薬品製造設備等の増強、整備等
その他	9,500	電力供給設備等の整備等
全社共通	5,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	107,000	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	112,908	6.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	108,806	6.57
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,075	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,525	1.90
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	24,706	1.49
計	-	543,996	32.86

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社を除き、平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,360,000 (相互保有株式) 普通株式 1,575,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,642,431,000	1,642,431	-
単元未満株式	普通株式 8,080,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,642,431	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に3千株を含めて記載している。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	335株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,360,000	-	3,360,000	0.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番1号	640,000	-	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		4,935,000	-	4,935,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	417	452	456	473	487	447
最低(円)	331	384	405	397	440	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	専務 執行役員	阪本良嗣	平成21年9月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,333	60,827
受取手形及び売掛金	344,392	294,316
有価証券	51,144	36,522
商品及び製品	235,277	248,057
仕掛品	24,827	17,915
原材料及び貯蔵品	72,972	69,743
その他	118,803	112,891
貸倒引当金	1,461	2,135
流動資産合計	914,287	838,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 202,585	1 200,888
機械装置及び運搬具(純額)	1 207,383	1 206,127
その他(純額)	1 155,762	1 160,805
有形固定資産合計	565,730	567,820
無形固定資産		
のれん	11,635	12,949
その他	49,577	50,409
無形固定資産合計	61,212	63,358
投資その他の資産		
投資有価証券	406,552	384,647
その他	147,869	169,764
貸倒引当金	1,636	1,172
投資その他の資産合計	552,785	553,239
固定資産合計	1,179,727	1,184,417
資産合計	2,094,014	2,022,553

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,272	151,519
短期借入金	131,609	165,357
1年内償還予定の社債	52,194	26,119
コマーシャル・ペーパー	127,000	127,000
未払法人税等	13,536	13,265
引当金	29,866	28,936
その他	130,669	155,904
流動負債合計	693,146	668,100
固定負債		
社債	242,020	272,040
長期借入金	258,736	204,851
退職給付引当金	29,780	29,613
その他の引当金	10,887	11,697
その他	58,164	60,624
固定負債合計	599,587	578,825
負債合計	1,292,733	1,246,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,728	23,719
利益剰余金	472,508	481,459
自己株式	2,751	2,754
株主資本合計	583,184	592,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,080	45,743
繰延ヘッジ損益	722	1,684
土地再評価差額金	3,812	3,811
為替換算調整勘定	80,425	95,627
評価・換算差額等合計	20,255	47,757
少数株主持分	238,352	231,262
純資産合計	801,281	775,628
負債純資産合計	2,094,014	2,022,553

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,009,207	735,205
売上原価	798,637	549,250
売上総利益	210,570	185,955
販売費及び一般管理費	¹ 179,561	¹ 174,783
営業利益	31,009	11,172
営業外収益		
受取利息	1,160	1,236
受取配当金	3,534	2,678
雑収入	5,338	4,072
営業外収益合計	10,032	7,986
営業外費用		
支払利息	5,540	5,207
コマーシャル・ペーパー利息	421	112
持分法による投資損失	2,900	1,410
為替差損	4,560	1,060
雑損失	4,647	3,581
営業外費用合計	18,068	11,370
経常利益	22,973	7,788
特別利益		
有形固定資産売却益	938	-
投資有価証券売却益	859	-
特別利益合計	1,797	-
特別損失		
事業構造改善費用	2,279	457
特別損失合計	2,279	457
税金等調整前四半期純利益	22,491	7,331
法人税等	8,653	3,024
少数株主利益	7,550	7,792
四半期純利益又は四半期純損失()	6,288	3,485

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	512,858	394,434
売上原価	415,920	294,549
売上総利益	96,938	99,885
販売費及び一般管理費	1 90,585	1 91,016
営業利益	6,353	8,869
営業外収益		
受取利息	599	521
受取配当金	769	773
雑収入	1,529	1,325
営業外収益合計	2,897	2,619
営業外費用		
支払利息	2,936	2,604
コマーシャル・ペーパー利息	222	55
持分法による投資損失	3,210	1,207
為替差損	3,015	1,093
雑損失	2,233	1,946
営業外費用合計	11,616	6,905
経常利益又は経常損失()	2,366	4,583
特別損失		
事業構造改善費用	2,001	261
特別損失合計	2,001	261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,367	4,322
法人税等	2,077	2,127
少数株主利益	2,345	4,172
四半期純損失()	8,789	1,977

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,491	7,331
減価償却費	61,521	52,294
持分法による投資損益(は益)	3,751	2,290
引当金の増減額(は減少)	1,217	22
受取利息及び受取配当金	4,694	3,914
支払利息	5,961	5,319
投資有価証券売却損益(は益)	859	-
事業構造改善費用	1,367	47
有形固定資産売却損益(は益)	938	-
売上債権の増減額(は増加)	37,752	46,518
たな卸資産の増減額(は増加)	23,900	6,102
仕入債務の増減額(は減少)	29,832	53,466
その他	26,068	6,774
小計	31,929	69,621
利息及び配当金の受取額	4,539	3,302
利息の支払額	5,836	5,374
法人税等の支払額	13,488	9,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,144	57,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,067	9,729
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,011	14,575
固定資産の取得による支出	72,922	55,442
固定資産の売却による収入	2,472	1,014
長期貸付けによる支出	32,362	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	135	-
その他	1,523	5,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,480	43,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,294	33,858
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	46,000	-
長期借入れによる収入	6,797	64,969
長期借入金の返済による支出	15,260	9,645
社債の発行による収入	49,093	7,073
社債の償還による支出	33,557	11,097
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	355
自己株式の取得による支出	81	28
自己株式の売却による収入	-	40
配当金の支払額	9,913	4,956
少数株主への配当金の支払額	4,295	2,341
少数株主からの払込みによる収入	750	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,828	10,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204	1,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,712	25,743
現金及び現金同等物の期首残高	107,408	85,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	482
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,696	112,027

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、住友制薬(蘇州)有限公司について、重要性が増したため連結の範囲に含めている。また、当第2四半期連結会計期間から、新規設立により子会社となったSCA サウスアジア ペトロケミカル プライベート リミテッドについて連結の範囲に含めている。

第1四半期連結会計期間において、愛媛ケミカルテクノ株式会社について、合併により解散したため、連結の範囲から除外している。

(2) 変更後の連結子会社の数

127社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社

(1) 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間から、ジャパンバイオエナジー株式会社について、重要性が増したため持分法の適用範囲に含めている。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

39社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年超かつ請負金額50億円超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、この変更による売上高および損益への影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(原価差異の繰延処理)

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べている。

(税金費用の計算)

一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,469,325百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>ベクターヘルスインターナショナル リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,031</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー 264,749百万円</p> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当第2四半期連結会計期間末の債務残高は264,667百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当第2四半期連結会計期間末の債務残高は81百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	2,462百万円	ベクターヘルスインターナショナル リミテッド	1,214	従業員(住宅資金)	921	その他	2,434	計	7,031	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,423,736百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,983</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カ ンパニー 288,733百万円</p> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は288,729百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は3百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	2,983百万円	従業員(住宅資金)	988	その他	4,012	計	7,983
日本アサハンアルミニウム㈱	2,462百万円																		
ベクターヘルスインターナショナル リミテッド	1,214																		
従業員(住宅資金)	921																		
その他	2,434																		
計	7,031																		
日本アサハンアルミニウム㈱	2,983百万円																		
従業員(住宅資金)	988																		
その他	4,012																		
計	7,983																		

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
研究開発費 54,772百万円	研究開発費 55,239百万円
賞与引当金繰入額 9,024	賞与引当金繰入額 8,369
退職給付引当金繰入額 2,188	退職給付引当金繰入額 8,367

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
研究開発費 28,068百万円	研究開発費 28,560百万円
賞与引当金繰入額 4,348	賞与引当金繰入額 3,931
退職給付引当金繰入額 959	退職給付引当金繰入額 4,040

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
77,112百万円	68,333百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
3,515	1,904
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資
25,099	45,598
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
98,696	112,027

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,655,446

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	4,548

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	4,956	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(デリバティブ関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	78,276	169,236	22,393	84,722	59,379	57,777	41,075	512,858		512,858
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	3,318	2,840	3,327	1,229	386	6	17,190	28,296	(28,296)	
計	81,594	172,076	25,720	85,951	59,765	57,783	58,265	541,154	(28,296)	512,858
営業利益 (は営業損 失)	2,772	9,415	920	5,062	6,470	8,221	2,085	6,401	(48)	6,353

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	51,541	115,023	17,678	65,677	54,076	59,180	31,259	394,434		394,434
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,908	2,095	2,329	1,614	420	4	16,672	25,042	(25,042)	
計	53,449	117,118	20,007	67,291	54,496	59,184	47,931	419,476	(25,042)	394,434
営業利益 (は営業損 失)	974	727	177	2,557	6,957	6,025	67	8,834	35	8,869

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	153,946	334,056	46,731	162,549	113,612	120,679	77,634	1,009,207		1,009,207
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	6,285	5,045	5,615	2,432	792	17	30,848	51,034	(51,034)	
計	160,231	339,101	52,346	164,981	114,404	120,696	108,482	1,060,241	(51,034)	1,009,207
営業利益 (は営業損失)	1,183	10,126	2,173	12,307	12,264	19,240	3,572	31,103	(94)	31,009

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	93,978	211,160	32,475	111,663	108,310	118,591	59,028	735,205		735,205
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	3,315	4,323	4,494	2,432	769	7	31,907	47,247	(47,247)	
計	97,293	215,483	36,969	114,095	109,079	118,598	90,935	782,452	(47,247)	735,205
営業利益 (は営業損失)	3,817	6,347	69	5,680	12,766	15,799	2,042	10,748	424	11,172

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(前第2四半期連結累計期間)

- 4 たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ「精密化学」で162百万円、「情報電子化学」で760百万円、「農業化学」で629百万円、「医薬品」で898百万円減少し、営業損失は、「基礎化学」で330百万円、「石油化学」で701百万円、「その他」で188百万円増加している。
- 5 在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で199百万円、「石油化学」で1,210百万円、「精密化学」で361百万円、「農業化学」で1,115百万円、「その他」で3百万円減少し、「情報電子化学」で1,792百万円増加している。なお、営業利益への影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	348,503	129,604	34,751	512,858		512,858
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,062	4,179	6,447	50,688	(50,688)	
計	388,565	133,783	41,198	563,546	(50,688)	512,858
営業利益（は営業損失）	349	4,687	2,295	6,633	(280)	6,353

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	267,932	98,088	28,414	394,434		394,434
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,310	2,583	3,126	39,019	(39,019)	
計	301,242	100,671	31,540	433,453	(39,019)	394,434
営業利益	3,827	2,794	2,033	8,654	215	8,869

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	694,692	247,780	66,735	1,009,207		1,009,207
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,211	7,755	13,319	97,285	(97,285)	
計	770,903	255,535	80,054	1,106,492	(97,285)	1,009,207
営業利益	9,866	15,467	4,808	30,141	868	31,009

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	510,488	170,163	54,554	735,205		735,205
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,436	4,613	6,001	73,050	(73,050)	
計	572,924	174,776	60,555	808,255	(73,050)	735,205
営業利益（は営業損失）	9,278	1,508	3,146	10,916	256	11,172

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(前第2四半期連結累計期間)

- 4 たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ「日本」で3,668百万円減少している。
- 5 在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で1,291百万円増加し、「その他」で2,387百万円減少している。なお営業利益への影響は軽微である。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	161,108	56,920	218,028
連結売上高（百万円）	-	-	512,858
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.4	11.1	42.5

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	127,439	44,677	172,116
連結売上高（百万円）	-	-	394,434
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.3	11.3	43.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	314,709	110,337	425,046
連結売上高（百万円）	-	-	1,009,207
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.2	10.9	42.1

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	229,228	86,316	315,544
連結売上高（百万円）	-	-	735,205
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.2	11.7	42.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、韓国、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

(前第2四半期連結累計期間)

3 在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で1,436百万円増加し、「その他」で2,407百万円減少している。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	340.98円	1株当たり純資産額	329.74円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.81円	1株当たり四半期純損失	2.11円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	6,288	3,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	6,288	3,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,650,937	1,650,894

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	5.32円	1株当たり四半期純損失	1.20円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失		
四半期純損失金額 (百万円)	8,789	1,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	8,789	1,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,650,881	1,650,907

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1 株式取得による会社等の買収

当社子会社の大日本住友製薬株式会社は、平成21年9月3日付(日本時間)で、米国セプラコール社と、大日本住友製薬株式会社が現金による株式公開買付け及びそれに続く現金を対価とする合併によりセプラコール社を買収することについて合意した。

株式公開買付けは、大日本住友製薬株式会社全額出資の持株会社Dainippon Sumitomo Pharma America Holdings, Inc. (以下DSPAH社)の100%子会社であるAptiom, Inc. (以下アプティオム社)を通じて実施し、平成21年10月15日(ニューヨーク市時間)にセプラコール社発行済株式の50%超を取得した。アプティオム社は、引き続き公開買付けと新株の買付けを実施し、同年10月20日(ニューヨーク市時間)にセプラコール社発行済株式の90%超を取得した後、セプラコール社との簡易合併により消滅したため、セプラコール社がDSPAH社の100%子会社(大日本住友製薬株式会社の間接完全子会社)となった。

(1) 買収の目的

大日本住友製薬株式会社は、グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化を掲げた中期経営計画のもと、統合失調症治療剤ルラシドンのグローバル開発を推進するとともに、ルラシドンの上市に向けて米国販売体制構築の検討を進めてきた。

セプラコール社は、中枢神経領域、呼吸器領域等に特化した特徴ある事業を展開する製薬会社であり、米国市場においては、睡眠導入剤「LUNESTA」をはじめとする複数の高く認知された製品を保有し、開業医から専門医までをカバーする強固な販売網を有している。

大日本住友製薬株式会社は、本買収により、米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化も目指す。これにより、米国でのプレゼンスを高め、北米での事業展開を今後さらに積極的に進めていく。

(2) 株式取得の相手方の名称

セプラコール社の全株主

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 Sepracor Inc. (米国)

事業内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売

規模 連結純資産額 725百万米ドル

連結総資産額 1,807百万米ドル

連結売上高 1,292百万米ドル

連結当期純利益 480百万米ドル (平成20年1月1日から12月31日までの決算期)

(4) 株式取得の時期

平成21年10月15日(ニューヨーク市時間)

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 2,510百万米ドル(付随費用を除く)

取得後の持分比率 大日本住友製薬株式会社100%(間接保有100%)

(6) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

2 多額な資金の借入

(1) 借入の旨と用途

当社子会社の大日本住友製薬株式会社は、セプラコール社株式買付けのための資金として、以下の通り借入契約を締結し借入を実行している。

(2) 借入先の名称

株式会社三井住友銀行

(3) 借入金額、借入条件

借入金額 1,770億円

利率 市中短期金利に基づく利率

(4) 借入の実施時期、返済期限

借入実行日 平成21年10月15日

返済条件 短期借入（3カ月）

(5) 担保提供資産

なし

2 【その他】

（訴訟）

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中である。

大日本住友製薬株式会社は、平成10年6月に湧永製薬株式会社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手したが、平成14年5月に大日本住友製薬株式会社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除した。

これに対し湧永製薬株式会社は平成16年7月22日、大日本住友製薬株式会社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に、湧永製薬株式会社が被ったと主張する損害額89億83百万円についての一部請求として50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、湧永製薬株式会社の請求の一部を認容し、8億90百万円の支払いを大日本住友製薬株式会社に命じる判決を下した。

大日本住友製薬株式会社及び湧永製薬株式会社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴し、また、湧永製薬株式会社は控訴審において請求額を89億83百万円に拡張していたが、平成21年3月24日、大阪高等裁判所は第一審判決を取り消し、湧永製薬株式会社の請求を棄却する判決を下した。

湧永製薬株式会社は、平成21年4月6日、控訴審判決を不服として最高裁判所に上告している。

（中間配当）

第129期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議した。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	宏	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文	倉	辰	永	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	友	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	秀	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文	倉	辰	永	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	友	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社はセブラコール社株式を公開買付けにより取得し子会社とした。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社はセブラコール社株式の買付け資金として借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。